

令和6年度事業報告書

I 法人の概要

	(頁)
建学の精神・学校法人の沿革	1
設置する学校等の名称及び入学定員・学生数等の状況	2
役員・職員の概要	2～5
施設等の状況	5

II 事業概要報告 6～20

III 財務の概要 21～23

学 校 法 人 高 千 穂 学 園

1.法人の概要

(1)建学の精神

・学風の指針

常に半歩先立つ進歩性

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「偏らない自由人」「気概ある常識人」「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

・学風の目標

「偏らない自由人」

社会現象・人間行動などを分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「気概ある常識人」

健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気をあわせ持つ人間性を意味している。

「平和的国際人」

他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

(2)学校法人の沿革

明治36年	川田鐵彌が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
明治40年	高千穂幼稚園を設置
明治42年	高千穂中学校を開校
大正3年	高千穂高等商業学校を現地に開校(私学としてはわが国最初の高等商業学校)
昭和25年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート(商学部商学科)
昭和62年	総合研究所を設置
平成2年	商学部経営学科を新設
平成8年	大学院を新設(経営学研究科:修士課程)
平成10年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
平成13年	高千穂大学に名称変更(旧高千穂商科大学) 経営学部を設置
平成15年	学園創立100周年
平成19年	人間科学部人間科学科設置 高千穂幼稚園創立100周年
平成25年	学園創立110周年
令和5年	学園創立120周年を迎える

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高千穂大学	昭和25年4月	商学部、経営学部、人間科学部	
高千穂大学大学院	平成8年4月	経営学研究科	
高千穂幼稚園	明治40年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
高千穂大学	商学部	230	920	908	
	経営学部	230	920	954	
	人間科学部	90	360	355	
高千穂大学大学院	経営学研究科	45	95	34	
高千穂幼稚園		100	230	180	

(5) 役員の概要

(令和7年3月31日現在)
定員数 理事 11名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	藤 井 耐	常 勤	平成13年6月理事就任 平成19年6月理事長就任
理 事	寺 内 一	常 勤	平成31年4月理事就任(高千穂大学学長就任)
理 事	神 山 佐 市	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	千 葉 吉 明	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	角 田 大 祐	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	寺 尾 誠	非 常 勤	令和6年1月理事就任
理 事	吉 崎 信 彦	非 常 勤	平成26年3月理事就任
理 事	石 井 康 彦	常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	竹 内 慶 司	常 勤	令和4年6月理事就任

理 事	成 田 博	常 勤	令和元年6月理事就任
理 事	新 津 重 幸	常 勤	平成16年6月理事就任
監 事	長 瀬 直 人	常 勤	令和5年7月監事就任
監 事	三 浦 正 樹	非 常 勤	平成25年6月監事就任 ((社)全国スーパーマーケット協会専務理事)

(6) 評議員の概要

(令和7年3月31日現在)
定員30名

氏 名	在任年月	主 な 現 職 等
恩 藏 三 穂	2年10か月	高千穂大学商学部教授
竹 内 慶 司	13年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学経営学部教授
寺 内 一	7年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学学長 高千穂大学商学部教授
長谷川 万希子	10年	高千穂大学人間科学部教授
松 崎 健	11年10か月	(学)高千穂学園事務局長
藤 井 耐	26年9か月	(学)高千穂学園理事長
新 井 正	2年10か月	高千穂学園同窓会事務局長
安 藤 靖	2年10か月	株式会社メルコーポレーション 代表取締役
榎 本 克 利	8年10か月	(学)高千穂学園教育研究事務部長
梶 間 輝 晃	5年10か月	(学)高千穂学園総務部次長
角 屋 由 嘩	11年10か月	エシカルローザ 代表

神 山 佐 市	25年10か月	株式会社埼玉スポーツセンター 代表取締役
後 藤 栄 造	14年10か月	高千穂学園同窓会副会長
鈴 木 満	2年10か月	株式会社メルシー 営業部 管制室長
千 葉 吉 明	23年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂学園同窓会長
角 田 大 祐	4年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師 e・ラボ社会保険労務士法人代表社員
寺 尾 誠	1年3か月	(学)高千穂学園理事
原 伸 晃	5年10か月	(学)高千穂学園学務部次長
横 川 浩 一	11年10か月	(学)高千穂学園管財部長
吉 崎 信 彦	11年10か月	(学)高千穂学園理事
渡 邊 清 隆	2年10か月	高千穂学園同窓会理事
渡 邊 均	5年10か月	(学)高千穂学園入試広報部長
石 井 康 彦	6年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
竹 内 浄	2年10か月	高千穂大学人間科学部教授
成 田 博	16年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
新 津 重 幸	22年10か月	(学)高千穂学園理事
西 山 徹 二	2年10か月	高千穂大学商学部教授
芳賀 富士子	2年10か月	高千穂幼稚園園長

松 崎 和 久	14年10か月	高千穂大学経営学部教授
松 丸 啓 子	2年10か月	高千穂大学人間科学部教授

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7)教職員の概要

(令和7年3月31日現在)(単位:人)

区 分		本 部	高千穂大学	高千穂幼稚園	計
教員	本務	0	64	8	72
	兼務	0	71	0	71
職員	本務	2	37	1	40
	兼務	0	1	34	35

(注)平均年齢は、教員50.8歳 職員42.1歳である。

(8)施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所 在 地	施 設 等	面 積 等	取得価格	帳簿価格	摘 要
東京都杉並区 大宮 (大宮キャンパス)	土地	32,325.25㎡	109,805千円	109,805千円	
	建物	28,982.52㎡	8,864,718千円	4,618,271千円	
	土地(幼稚園)	3,473.18㎡	11,795千円	11,795千円	
	建物(幼稚園)	1,849.47㎡	574,875千円	262,873千円	
群馬県吾妻郡 草津町 (白根セミナーハウス)	土地	7,374.00㎡	3,493千円	3,493千円	
	建物	898.28㎡	239,693千円	84,551千円	
神奈川県川崎市 多摩区登戸 (登戸総合グラウンド)	土地	15,867.61㎡	1,030,000千円	1,030,000千円	
	建物	299.62㎡	195,589千円	192,164千円	

2025 年 5 月 27 日(火)

理事長 藤 井 耐

2024 年度事業概要報告
(2024 年度自己点検評価報告書)

(はじめに)

2024 年度事業報告も、高千穂学園寄附行為第 17 条第 2 項、第 23 条第 1 項第 1 号、第 37 条第 1 項・第 2 項に基づくと共に、高千穂学園自己点検評価規程に則り、2025 年 1 月 29 日(水)より 2 月 6 日(木)にかけて実施致しました理事会主催による学内全部門・委員会に対する 2024 年度事業報告・推定決算及び 2025 年度事業計画・希望申請予算についてのヒヤリング結果をふまえ作成されました。

特に、教学部門において担われる(1)学生質保証対策、(2)除籍・退学者削減対策及び、(3)就職支援対策等を中心とする本学学生の学生生活満足充足、さらに、本学学生に対する肯定的社会的評価実現に向け、私学高等教育機関の使命・目的の達成に御尽力して頂けたものと御拝察致します。

この教学部門における使命・目的の達成により、本学へのさらなる志願者増・入学定員充足が可能となることを改めて確認して頂きたいと存じます。又、入学定員・収容定員充足をもって学園財政状態が安定化することにより、本学に所属される全ての方々の経済的誘因原資が確保されることとなります。2024 年度の延志願者数 1,473 名、入学者数 482 名(入学定員比率約 87.6%)は、地方小規模大学のみならず、大都市圏小規模大学を取り巻く今日の志願者数・入学者確保の困難な状況下において善戦とも言える数値であると言えるものと思いますが、上記教学部門における学生生活満足充足及び、本学学生に対する肯定的社会的評価の一層の実現により、志願者増・入学定員充足に向け、さらなる御協力を頂きたいと存じます。

(I)法人部門

1. 財政状態及び、決算について

2025 年 4 月 1 日(火)現在の在籍学生数は、2,052 名(収容定員比率約 93%)であり、収容定員 2,200 名より 148 名少ない数値となっております(1 年生 498 名、2 年生 457 名、3 年生 592 名、4 年生 505 名(内、5 年目 49 名、6 年目 8 名、7 年目 1 名))。

この数値は、昨年(2024 年 3 月 19 日(火))2,302 名と比較し、250 名の減少となります。教学部門における一層の使命・目的の実現と同時に高校訪問・オープンキャンパス・大学説明会等による高校教諭・受験生との対面交流を通じ、さらなる本学への志願者増・入学定員充足に向け御尽力頂かなければなりません。

そのうえで、2024 年度財政状況をみてみますと、(1)事業活動収入合計額は約 27 億 1,300 万円、一方、(2)事業活動支出合計額は約 25 億 6,400 万円となり、基本金組入前収支差額は、約 1 億 4,900 万円の収入超過(黒字)となる見込みです。因みに 2025 年度事業計画・予算につきましては、基本金組入前収支差額は、約 4 億円の支出超過(赤字)となる予算編成

となることを既に御報告(2025年3月18日(火)付)致しております。本2024年度事業報告・決算、及び、2025年度事業計画・予算につきまして改めて御確認下さい。

2. 大学・大学院入学者及び、幼稚園新入園児について

(大学)482名(商学部206名、経営学部201名、人間科学部75名)

(大学院)10名(修士課程9名、博士後期課程1名)

(幼稚園)31名

3. 基本金組入れ及び、特定資産の充実化について

計画通り第2号基本金に1億5,000万円、第3号基本金に2,200万円、併せて1億7,200万円を組入れると共に、減価償却引当特定資産として減価償却額3億2,545万円((1)教育研究経費減価償却額3億264万円、(2)管理経費減価償却額2,281万円)の内、2億5,000万円を組入れました。

4. 志願者・入学者確保対策の1つとしての高校訪問について

2024年度高校訪問数は、予定校数700校の内、大学説明会出席校9校、発送のみ希望校24校、訪問不要校6校を除く661校となりました。661校の内、(1)推薦系・志願・入学者校144校、(2)一般入試系志願・入学者校60校一重複有一、併せ176校・27%、又、入学者498名の内、(1)推薦系・志願・入学者数306名、(2)一般入試系志願・入学者68名、併せ374名約75%であり、本学にとり、高校訪問が極めて重要な志願者・入学者確保対策の1つであることが立証されているものと思料致します。

5. 入試広報費について

2024年度入試広報費は、(1)学園・大学広報費として13,225千円、(2)入試広報費として67,677千円を執行致しました。

6. 学園・大学情報公開について

(1)本学園財務情報である「事業報告書」、「資金収支計算書」、「活動区分収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監事・監査報告書」及び、「高千穂大学ガバナンス・コード」、「既存構築物耐震化状況」について、ホームページ上に情報公開致しました。

(2)広報誌「クオータリー高千穂」を年5回継続発行致しました。(執行額5,792千円)

(3)文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学各種情報を継続公開致しました。

7. 資金・施設・設備管理について

前述(Ⅰ)-3の通り、学園の将来に向けたさらなる財政安定化を図るため、計画的に特定資産の組入れを継続実施致しました。

(1)大学施設拡充引当特定資産(2号基本金)(継続1億5,000万円)

(2)高千穂育英基金(3号基本金)(継続2,200万円)

(3)減価償却引当特定資産(任意積立金)(継続2億5,000万円)

8. 情報化教育に伴なう機器・設備等の充実化について

(1) 一部オンライン会議・授業対応

- | | |
|-------------------|----------------|
| ①Zoom 年間契約(75 人分) | (執行額 1,418 千円) |
| ②貸出用モバイルルータ(15 台) | (執行額 908 千円) |
| ③授業目的公衆送信補償金 | (執行額 1,777 千円) |

(2) コンピュータ機器等の整備

- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| ①コンピュータ教室・教員研究室・教員控室 PC と事務局 PC の整備 | (執行額 31,915 千円) |
|-------------------------------------|-----------------|

(3) 教育用ソフトウェアの諸整備 (執行額 8,300 千円)

9. 図書・学術情報関係について

(1) 図書・出版物費 (執行額 31,216 千円)

①2024 年度図書及び、雑誌購入状況

(図書購入)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 和書 1,495 冊 | (執行額 4,242 千円) |
| 洋書 72 冊 | (執行額 1,242 千円) |
| (計 1,567 冊) | (執行額 5,484 千円) |
| (出版物費(図書館分、含オンラインジャーナル) | (執行額 11,297 千円) |
| (オンラインデータベース 11 点) | (執行額 7,756 千円) |
| (論文取得サービス) | (執行額 6,362 千円) |
| (寄贈図書の編入) | |
| 和書 175 冊 | (執行額 316 千円) |
| 洋書 4 冊 | (執行額 1 千円) |
| (計 179 冊) | (執行額 317 千円) |

(2) 2024 年度末図書等所蔵総数

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 和書 197,306 冊、732,936 千円 | (2023 年度末 196,949 冊、731,988 千円) |
| 洋書 74,105 冊、606,639 千円 | (2023 年度末 74,072 冊、605,984 千円) |
| 視聴覚資料 17,324 点、81,493 千円 | (2023 年度末 17,320 点、81,492 千円) |
| 計 271,411 冊・17,324 点、1,421,068 千円 | (2023 年度末 271,021 冊・17,320 点、1,419,464 千円) |

(3) 機関リポジトリの継続公開

国立情報学研究所「リポジトリサービス」に参加し、「高千穂大学リポジトリ」として、高千穂論叢、及び、博士論文の情報公開を致しました。

(4) 洋雑誌価格高騰への対応

冊子から電子ジャーナルに変更できる洋雑誌については全て電子ジャーナルに変更することとし、利便性の向上と価格抑制を図ることと致しました。

10. 高千穂学園専任・任期付職員に対する健康診断について

本学園専任・任期付職員の内、希望する方々に対し、2 つの医療機関において健康診断を継続実施致しました。 (執行額 4,137 千円)

11. 役員 SD について

2024 年 7 月 23 日(火)午後 3 時より、理事長主催による理事・監事を対象とした「役員 SD」を開催致しました。テーマ「2025 年 4 月 1 日施行にみる改正私立学校法について」

12. 専任事務職員 SD 及び専任事務職管理職員 SD について

2024 年 7 月 16 日(火)午後 1 時より、理事長主催による専任事務職員を対象とした「専任事務職員 SD」を開催致しました。テーマ「高千穂学園専任事務職員に要請される組織人としての資質について」、及び、「専任事務職管理職員 SD」を同日午後 3 時より実施致しました。テーマ「高千穂学園専任事務職管理職員に要請される組織人としての資質について」

13. 高千穂大学父母の会との連携について

2000 年度発足した高千穂大学父母の会との連携を図り、本学学生の学生生活の充実化を実現するため、2024 年度につきましても、同会主催による下記の会議・行事等に出席致しました。

- (1) 新入生保護者オリエンテーション 2024 年 6 月 8 日(土)
- (2) 父母懇談会 2024 年 9 月 8 日(日)
- (3) 2 年生保護者対象就職ガイダンス 2025 年 3 月 8 日(土)

14. 地域社会との連携について、

杉並区 6 大学連携協議会による情報誌を継続発行致しました。

15. 日本私立学校振興・共済事業団による(1)「情報の公表」、及び、(2)「教育の質に係る客観的指標」の内、理事会関連項目について検討のうえ提出致しました。

16. IR 委員会の開催

- ①2024 年 7 月 2 日(火)14 時よりテーマ「2023 年度における各学年除籍・退学者と取得単位数の関係性分析について」
- ②2024 年 10 月 22 日(火)13 時よりテーマ「除籍・退学者に関する属性の分析報告」

17. 大学機関別認証評価の実施

2024 年 10 月 10 日(木)、11 日(金)の 2 日間に亘る実地調査をはじめ、日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、2025 年 3 月に「適合」との評価を受けました。

18. 私立学校法改正に伴う寄附行為変更認可申請について

2024 年 7 月 8 日(月)付にて文部科学省に対し、「学校法人高千穂学園寄附行為変更認可申請書」を提出し、2024 年 12 月 19 日(木)付(施行日 2025 年 4 月 1 日)にて認可通知が届けられました。

19. 2024 年度におきましても、本学園ガバナンス・コードは、ほぼ遵守されたものと思料致します。

20. 第9期中期経営計画(2025年4月より2030年3月)を策定致しました。

(Ⅱ)教学部門

1. 学長室として2024年度中に実施した新規・継続事業について

1.1 新規事業

(1)長期インターンシップ導入の検討

文部科学省が2014年に改訂した「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方(以下、「基本的考え方」という。)」では、インターンシップを以下の3つに分類しています。

- ① 大学等における正規の教育課程として位置付け、現場実習などの授業科目とする場合。
- ② 大学等の授業科目ではないが、学校行事や課外活動等大学等における活動の一環として位置付ける場合。
- ③ 大学等と無関係に企業等が実施するインターンシップのプログラムに学生が個人的に参加する場合。

本学の「学内選抜インターンシップ」は、授業科目ではないが就職委員会・就職支援課によって実施される学校行事のため②に該当します。また、「基本的考え方」では、インターンシップの「事前・事後教育等の機会を提供する等のサポート体制を構築することは、その教育効果を高めるといって有益である」としており、本学の「学内選抜インターンシップ」は高い教育効果の期待されるインターンシップといえます。ただし、本学のインターンシップには、①に該当する正規の教育課程として位置付けられ、単位化されるインターンシップが存在していません。

また、「基本的考え方」では、「インターンシップの機会提供にあたっては、短期プログラムの内容の充実を図りながら拡大することはもちろんのこと、教育効果の高い中長期インターンシップ」を柔軟に取り入れることが重要と指摘しています。

加えて、「基本的考え方」では、「いずれの類型においても、インターンシップについては、大学等の教育の一環として位置付けられ得るものである」として、大学等の積極的な関与を求めています。

以上から学長室から本学のインターンシップに対して、①「学内選抜インターンシップ」の単位化、②長期インターンシップの導入の2点を提言しました。ただし、「基本的考え方」では、本学の「学内選抜インターンシップ」のような学内行事の一環として運用されているインターンシップは、単位化されないことが一般的と示されています。本学での単位化においても慎重に検討する必要がありますが、次回のカリキュラム改編時に検討する必要があると思われます。また、長期インターンシップについては、企業等の受入先との調整の問題があるだけでなく、現在検討中の学部独自のプログラムにインターンシップが関連する可能性もあるため、今後も検討を続けることが必要と思われます。

(2)学生の内部質保証への参画

学生の内部質保証への参画を進めるため、授業評価アンケートに関する学生との意見交換会を実施しました。

意見交換会は、2024年9月10日(火)の16時から1206教室で実施し、8名の学友会本部役員が参加しました。

授業評価アンケートに対する学生の意見は、「各学期に履修している全科目で同じ内容を回答することになるので煩雑に感じる」、「アンケートに回答してもフィードバックがあるとは限らないので回答に対する意欲が低下してしまう」の2点に集約できました。

このような学生の意見を受けて、学長室では、授業評価アンケートについて以下のように変更するようにFD委員会に依頼をしました。

授業評価アンケートの変更点

- ① 現行の質問項目を見直し、学生が煩雑に感じない程度に質問数を減らす。
- ② 5回目の授業終了後にアンケートを実施し、その結果を残りの授業に反映できるようにする。

(3)新学習指導要領で教育を受けた 2025 年度以降の入学生への対応

高等学校の学習指導要領が変更され、本学においても対応する必要が生じました。学長室ではどのような対応が必要か調査し、対応を行いました。

(4)多様化する学生への対応とそれに伴う教員対応へのサポート体制の構築

本学の入学生の多様化が進んでおり、授業中やそれ以外の時間に教員が行う学生指導にも細心の注意が必要となるとともに、想定外の事態が生じた場合に教員をサポートできる体制を構築する必要が生じていると思われます。学長室では、2024 年度においてどのようなサポートが必要か検討を行ってきましたが、最終的なサポート体制の構築まで至っていません。次年度以降の学長室に引き継ぐ必要のあるプロジェクトです。

(5)入学前教育の点検・評価と 2025 年度入学生向け課題の検討

学長室では、追加プロジェクトとして本学での初年次教育や専門教育につながる入学前課題の検討・改善を行いました。

その結果、2025 年度入学生向け課題は、2024 年度と同様に、入学前課題(長文読解)と入学前課題(修学目標シート作成)にすることとしました。

また、高校教員の負担を考慮し、「(例)今回提出された課題については、大学側で添削し返送いたしますので、提出前に高校の先生へ確認・添削等は不要です。」といった記述を加えることとしました。

なお、2026 年度入学生向け課題のうち「長文読解」は、12 月の合格発表通知と一緒に出せるように、検討時期・決定時期を繰り上げます。

(6)修学ポートフォリオ活用の充実化

T-Navi の修学ポートフォリオには様々な機能がありますが、教職員間で利用例の蓄積ができていません。活用場面の周知をより拡充することで、学生サポートや教職員間の情報共有を図っていきます。

その第一歩として、学生指導記録の記載を T-Navi 修学ポートフォリオ「指導記録」に集約することを提案しました。修学ポートフォリオ「指導記録」に学生の記録を残すことで、成長過程を可視化し、状況を把握しやすくなります。このことで、ゼミ I からの引き継ぎで面談記録を印刷して添付したりせず、スムーズな引き継ぎも可能になります。この取組は各会議・委員会資料をデジタル化している流れにも沿ったものといえます。

① 学生指導記録を廃止する。

オリエンテーションでの学生指導記録の記載、写真添付、シールが不要となります。

② ゼミ I 指導記録の作成を T-Navi 修学ポートフォリオ「指導記録」で行う。

2月に「T-Navi の利用説明会」を実施しました。資料と説明動画を残し、今後着任する教員へのサポートとしても利用できます。

この説明会では、修学ポートフォリオ「指導記録」への記載方法、学生の出欠調査状況の確認方法、授業履修者や学生への情報発信「個人へのお知らせ」方法を中心に説明しました。

また、可能であれば、面談記録以外にもゼミ学生の活動・成果(資格取得、表彰、学外活動)があれば、記載してもらうようにしたいと考えています。

③ 上記の取組を機能的に行うために、VPN 接続についての説明会も同時に実施しました。

修学ポートフォリオ「指導記録」への記載を外部から行うためには、VPN 接続が必要となるので、「VPN 接続の利用説明会」を実施しました。資料と説明動画を残し、今後着任する教員へのサポートとしても利用できます。

(7)堀越高校のライフデザインの授業:今後の担当について

2024 年度において商学部 1 名及び経営学部 1 名の専任教員が担当している堀越高校でのライフデザインの授業の担当者について検討を行いました。学長室としては、3学部の教員 2 名が交代で担当していくことを提案し、2025 年度は商学部 1 名及び人間科学部 1 名の専任教員を担当予定としました。

1.2 継続事業

(1) ディプロマサプリメントと早期キャリア教育の実施

学長室では、2022 年度よりディプロマサプリメント(特に主観的評価に関する項目)の整備に取り組んでいます。本学のディプロマサプリメントは、客観的に成長実感を確認できる(客観評価)項目と主観的に成長実感を確認できる(主観評価)項目に分類できます。

客観的に成長実感を確認できる(客観評価)項目に該当するものとしては、本学の学生が T-Navi 上で確認できる出席票/成績表だけでなく、授業でのフィードバック、授業課題でのフィードバック、課外講座/留学、資格取得、卒業後アンケートがあります。他方、主観的に成長実感を確認できる(主観的評価)項目には、T-Navi 上の E2Survey を利用して実施する CAN-DO リスト(ベシック)、授業評価アンケートだけでなく、株式会社マイナビが提供している適性診断ツールの MATCH PLUS、学修行動成果アンケート、卒業時アンケートがあります。

また、2024 年度に本学で実施されているキャリア教育は、1 年次のゼミ I を利用したものから始まり、2 年次の就職支援行事に引き継がれています。大学生の就職活動は、より一層早期化の様相をみせていますが、本学における早期キャリア教育は、2024 年度において実施されています。また、これ以上の早期化を進めても本学の学生に適したものとは思えません。よって、学長室としてはより一層の早期化を図る必要はないと判断しました。

(2) CAN-DO リストを利用した学びの明確化と達成感の可視化―質保証の観点から―

2024 年度も T-Navi の E2Survey を利用して各学部の 1 年生が春学期終了時に CAN-DO リストの作成に取り組みました。商学部および経営学部の実施率が 78%、人間科学部の実施率が 87%でした(2023 年度の実施率は 70%)。

CAN-DO リストについては、教務委員会に引き継ぎ、引き続き 1 年次春学期終了時に実施します。

(3) 高千穂独自の教育プログラムの再構築

高千穂独自の教育プログラムの再構築は、2023 年に学長室の新規プロジェクトとしてスタートし、「高千穂型成長実感プログラム」を構築しました。それに伴ってディプロマサプリメントとして主観評価項目と客観評価項目を整備し、高千穂独自の教育プログラムの再構築は完了しました。

(4) 各学部独自プログラムの作成

本学商学部では、税理士養成プログラム、観光・地域プログラムおよび金融人材育成プログラムの 3 つのプログラムを運用しています。2024 年度の学長室プロジェクトでは、経営学部および人間科学部において新規のプログラムを開設するため、各学部に新規プログラムの開発を依頼しました。

その結果、商学部では観光地域プログラムに代わりマーケティング養成プログラムが、経営学部では企業経営プロフェッショナルプログラムとデータサイエンス・AI プログラム(応用基礎レベル)が、人間科学部では心理総合プログラムと共生社会プログラムが新規に開設されることになりました。

なお、これらのプログラムは、2026 年度入学者向けの大学紹介などに掲載する予定です。このため、実際に稼働するのは 2026 年 4 月入学生からとなり、現時点での在校生および 2025 年 4 月入学生は対象外となります。

(5) 高千穂の魅力の再認識と共有

現在も本学では各種の SNS を利用して情報発信を行っていますが、現在よりも多くの情報を集約・共有し、本学の情報発信力をより高め、高校生および高校教員に本学の魅力、特に学生の魅力が伝わるようにします。

2024 年度は、SNS ベースでの情報の共有を進め、学友会各団体、ゼミナール、各委員会・部署の 3 グループからの情報提供により広報課が発信材料を入手しやすくするようにしました。具体的には、現時点において SNS で発信している団体の相互リンク・フォローなどを促しています。2024 年度はより多くの入学者を確保するために、本学の魅力をどのように発信していくべきかの検討を行ないました。このような情報発信は、学長室のみで行うことはできないため、商学部長、人間科学部長及び、入試広報部長・広報課長等と情報交換を 2 回にわたり実施し、今後の情報発信のあり方を検討しました。2025 年度以降もこの情報発信によって本学の魅力が効果的に高校生・高校教員に伝わり、改善が進む仕組みの構築を進めていきます。

(6) 数理・データサイエンス・AI 教育など情報教育に関わる事項の検討

高等学校の学習指導要領が変更され、本学においても数理・データサイエンス、AI 教育などの情報教育に対応する必要性が生じました。学長室ではどのような対応が必要か調査し、対応を行いました。

(7) 大学機関別認証評価に関する事項

2024 年度において本学は、理事会と調整しつつ、高等教育評価機構による大学期間別認証評価を受信しました。

(8) 日本私立学校振興・共済事業団による(1)「情報の公表」及び、「教育の質に係る客観的指標」の内、教学関連項目について検討し、理事会確認のうえ提出致しました。

1.3. 学部教育関連事業(上記1.1 に関連する事業計画、及び1.2 に記載されていない新規事業)

(1) 教員の学位・業績等の情報公開

2024 年7 月度の連合教授会にて、専任・任期付教育職員に学位の確認、記載内容の更新を依頼し、すべての教員の学位に関する情報は最新のものに更新が完了しています。

(2) 大学情報の公開

学修行動・成果アンケートを各学年に対して実施し、情報が整い次第、本学ホームページにて情報を公開しています。

1 年生及び2 年生に対しては、2024 年5 月20 日(月)から6 月7 日(金)にかけてアンケートを実施(回答者数:1 年生41 名、2 年生6 名)、その結果を本学ホームページにて公開しています。

3 年生及び4 年生に対しては、2024 年11 月11 日(月)から12 月13 日(金)にかけてアンケートを実施(回答者数:3 年生21 名、4 年生50 名)、その結果を本学ホームページにて公開を予定しています。

(3) FD と教員 SD の実施

2024 年5 月21 日(火)13 時45 から14 時40 分まで、専任・任期付教育職員を対象とした第1 回 FD 研修会が実施されました。テーマは「高等学校「情報Ⅰ/Ⅱ」では何を教えているのか? 平成30 年版学習指導要領における情報教育」と致しました。又、第2 回 FD 研修会として、2025 年2 月18 日(火)13 時45 分から14 時45 分まで、「学修ポートフォリオの運用と授業の展開」のタイトルにて実施されました。当日参加できなかった教員も後日オンデマンドで受講を行ないました。

2024 年10 月15 日(火)13 時15 分から14 時40 分まで、専任・任期付教育職員を対象とした SD 研修会が実施されました。テーマは「教学マネジメントとしての学生巻き込み型体制の構築」と致しました。こちらも当日参加できなかった教員は、後日オンデマンドで受講を行ないました。

2. 教務・学生・就職等教学系各委員会・部門として 2024 年度実施事業の内、特に報告すべき事項は以下の通りです。

2.1(教務委員会・教務課関係)

(1) 初年次(導入)教育

新入生オリエンテーションは、新入生オリエンテーション実行委員会を中心として、入学式後、ゼミⅠ毎に新入生同士の顔合わせと履修登録・時間割作成を中心に対面で実施し、翌日に履修登録、月曜日に学友会による高千穂新歓まつりを実施致しました。

また、「新入生オリエンテーション 2025」と題した特設ホームページを作成し、学生生活の注意事項、課外講座、海外留学の説明と、学友会のクラブ紹介を致しました。なお、大学生活へのスムーズな転換を図る補助資料として、小冊子「学生生活は危険がいっぱい」を配付致しました。(執行額 144 千円)

(2)ゼミⅠ副読本としての「学生生活充実ガイド」の作成

上記ガイドを継続作成しゼミⅠ学生及びゼミⅠ担当教員に配布いたしました。

(執行額 2,012 千円)

(3)教員間による相互授業見学

以下を実施致しました。

・日程:

問い合わせ期間 2024 年 10 月 15 日(火)～10 月 29 日(火)

授業公開日程開示 2024 年 11 月 5 日(火)

授業公開実施期間 2024 年 11 月 18 日(月)～11 月 30 日(土)

・対象:専任・任期付教員 64 名

・方法:専任・任期付教員が自ら担当する授業のうち公開する授業 1 コマを選択。

同時に、専任・任期付教員は、他の教員の公開対象授業の中から 1 コマ以上を選択し、見学した後に報告書を提出。

(4)学士力(コミュニケーションスキル、論理的思考力、問題解決能力、社会的責任感等)の向上

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①2024 年度の授業評価アンケートは T-Navi アンケートシステム(E2S)を利用し、春・秋学期共に実施致しました。各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

②各系列教務委員によるシラバスチェックにつきましては、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連を記載するように致しました。また、補助金獲得のための要件として教務委員会を実施主体とする第三者チェックも実施致しました。

(5)起業・事業承継コースの学生に対する起業家教育

本件に関しましては、以下を実施致しました。

・経営特別講座 全学年対象

2024 年 5 月 30 日(木) 5 時限目 参加者 58 名

2024 年 12 月 14 日(木) 4 時限目 参加者 32 名

・企業研究「企業研究 A/B」受講対象(3・4 年生)

2024 年 6 月 28 日(金) 3 時限目

2024 年 10 月 11 日(金) 3 時限目

2024 年 11 月 15 日(金) 3 時限目

2024 年 12 月 6 日(金) 3 限目

・企業実地研修

4 年生対象 2024 年 8 月 29 日(木) 参加者 19 名

研修テーマ「東京の「いなか」で起業する(6 次産業化、クラウドファンディング)」

2 年生対象 2024 年 8 月 8 日(木)、9 日(金) 参加者 23 名

研修テーマ「SNS プロモーションの方法と効果を学ぶ」

・企業経営実習 3・4 年生対象

2024 年 5 月 31 日(金)4 時限目

2024 年 12 月 13 日(金)4 時限目

・夏季研修

研修テーマ「ビジネスの現場を訪問することで、経営・仕事・業務を肌で感じる。」

日程:2024 年 9 月 9 日(月)～9 月 11 日(水) 参加者 10 名

・卒業研究報告会

2024 年 12 月 1 日(日) 参加者 47 名

(執行額 1,075 千円)

(6)専任・任期付教育職員による週1回オフィスアワーを継続的に実施を致しました。

全専任・任期付教員によるオフィスアワーを週1回設け実施いたしました。メールや Google クラスルーム、オンライン対応も含めての実施となりました。

(7)除籍者・退学者対策

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①一定条件下の総修得単位数・修得必修単位数の学生・保護者への指導を継続致しました。具体的には、各年度の終わりに成績説明会を実施し、早期に本人の自覚と保護者への注意喚起をすることによりリカバリーの手助けをしております。これまでは一定条件以下の単位数を修得していない学生と保護者に対する面接指導を行っておりますが、秋学期終了後(3月)にはこれまで成績不良者に対して行っていた「成績説明会」を全学生対象に実施するとともに、4月の履修登録期間では履修に係る個別指導を実施いたしました。

②「ハイブリッド型サポートシステム」による指導体制を継続いたしました(学長室と共同実施)。

成績(春学期 13 単位以下、秋学期 15 単位以下)と欠席率(半期 30%以下)から対象学生を抽出し、該当学生には T-Navi にて通知を行い、該当学生本人より各教員に申し出を行う形式で実施いたしました。近年の欠席率も低く、かつ、成績不良である学生が一定数いることで 1 年次春学期は出席しているものの、成績不良のため、その後 1 年次秋学期から出席しなくなる学生についての対応を継続的に検討して参ります。

③ゼミ未所属学生に対するアドバイザー制の一方法として、オンラインで試験の注意点やゼミを通じて連絡されること等についてアドバイスを行いました。また、ゼミ未所属学生専用サイト(学内限定)を利用した連絡・指導を行いました。

第 1 回 2024 年 4 月 15 日(月) 対面及びゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:対面 2 名

第 2 回 2024 年 7 月 5 日(金) 対面及びゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:対面 9 名

第 3 回 2024 年 10 月 28 日(月) 対面及びゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:対面 7 名

第 4 回 2024 年 12 月 19 日(木) 対面及びゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:対面 0 名

不参加者にはゼミ未所属学生専用サイトから指導

④「ゼミⅡ(再)」クラスの実施体制の見直し

ゼミⅡ(再)クラス担当教員から、退学者・除籍者に関するデータと具体的方策を継続して

収集・継続検討します。

(8) オンライン補講等への対応等について

2024 年度はすべての授業を対面にて実施をいたしました。なお、一部、補講等については、新型コロナウイルス感染症対策として整備したハイブリッド型授業用機材を活用し、オンデマンドで実施致しました。

①LMS(Google クラスルーム)とオンライン会議システム(Zoom)を使用したハイブリッド型授業の実施および支援を行いました。具体的には 2021 年度に整備した以下のハイブリッド型授業用機器を継続的に使用致しました。

- ・ハイフレックス型授業用タブレット・WEB カメラ(22 台)
- ・ハイフレックス型授業用 360° WEB カメラ(15 台)
- ・ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15 台)
- ・ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20 台)
- ・教室 AV 設備(マイク音声出力装置・11 台)
- ・その他の関連機器

②授業用資料の配信に伴う、授業目的公衆送信補償費(SARTRAS)の利用を申し込みました。(執行額 1,751 千円)

③一部の授業では、Google クラスルームを設置致しました。

(9) 商学部の学部プログラムにおける報告会の実施

商学部の 3 つのプログラムとなる「観光・地域プログラム」と「ファイナンシャルマスタープログラム」および「税理士養成プログラム」については次の通り報告会等を実施致しました。

- ・「観光・地域プログラム」では商学特別講義のポスター報告会を実施致しました。
- ・「ファイナンシャルマスタープログラム」については座談会形式での公開を行いました。
- ・「税理士養成プログラム」については受講要件を満たし、履修を希望する学生を対象に開講科目を通じて学生指導を実施致しました。

(10) 堀越高校における「探究」の授業の実施(高大連携)

2023 年度から堀越高校の選択科目「ライフデザイン」の中で、「探究」の授業として、本学から 2 名の教員が担当致しました。年度内で計 10 回訪問し、Zoom を用いての遠隔指導を計 4 回実施しました。参加した高校生は 29 名(1 年生 7、2 年生 12 名、3 年生 10 名)でした。尚、2025 年度におきましても継続実施致します。

2.2(学生委員会・学生課関係)

(1) 学内奨学金及び文部科学省「高等教育の修学支援新制度(含学費等減免制度)

- ①学業成績優秀者賞(授業料減免制度)8 名(執行額 5,213 千円)
- ②小池厚之助賞 67 名(執行額 3,350 千円)
- ③私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)39 名(執行額 7,308 千円)
- ④資格取得による表彰者 14 名(執行額 140 千円)
- ⑤公的資格取得支援奨学金 2 名(執行額 171 千円)

(2) 障がいを持つ学生に対する対応

医師の診断書に基づき授業への支援を実施し、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の有無に係らず、支援・配慮が必要な学生にも対応致しました。

(3) 学生健康診断

学生健康診断 受診者 942 名 (執行額 4,003 千円)

(尚、学生結核診断執行額として 540 千円、東京都結核予防費補助金として 110 千円)

(4)学生相談室延べ利用者数 110 件(2025 年 1 月 11 日現在)

対面とリモートによる相談を実施致しました。

(5)強化クラブ(硬式野球部・アメリカンフットボール部)支援事業を継続実施致した。

(執行額 920 千円)

(6)学生の危機管理対策の強化

新入生オリエンテーションでの「学生生活スタートブック・学生生活は危険がいっぱい」冊子配布すると共に、長期休暇前に T-Navi での注意喚起等、継続実施致しました。

(7)文部科学省「高等教育の修学支援新制度(含学費等減免制度)」の交付決定額(「個人(学生)要件」及び、「機関(大学)要件」の充足)は以下の通りです。

(私学事業団)令和 6 年度授業料等減免費交付額 159,859,600 円(対象者 278 名)(入学金 12,834,400 円+授業料 147,025,200 円)

(8)高千穂祭対面開催(2024 年 10 月 19 日(土)~20 日(日))来場者数 1,947 名。

2.3(就職委員会・就職課関係)

就職支援行事は原則対面で実施致しました。出席端末を利用して参加者数を把握し、欠席者に対しては Google クラスルームにて資料配信を行いました。

(1)就職支援システム

「就職コンパス」(キャリアタスUC)を導入し、求人情報の検索・就職行事の確認・就職活動状況の把握等に活用致しました。(執行額 660 千円)

(2)就職ガイダンス

継続開催致しました。

(3)業界研究セミナー

各業種から講師を呼び業界研究セミナーを実施致しました。

(4)就職支援行事

(執行額 102 千円)

主として 3 年生を対象とした就職支援行事を継続致しました。

(5)学内選抜インターンシップの充実・実習報告書の作成及び報告会

すべてを実施致しました。なお、学内選抜インターンシップにつきましては、29 社に 99 名を派遣致しました。(執行額 520 千円)

(6)前述、ディプロマ・サプリメント診断シートを活用した上での「就職版高千穂 CAN・DO リスト」の構築

上記を実施する予定でしたが、さらに検討が必要なため、2025 年度に継続検討致します。

2.4(教職課程運営委員会・教務課関係)

(1)教員採用試験対策講座につきましては、教員採用選考試験実施時期の早期化・複線化に鑑み、2 月に対面で開催いたしました。

面接・小論文対策講座 2024 年 2 月 11 日(火) 参加者 5 名

教職科目対策講座 2024 年 2 月 12 日(水)~14 日(金)、17 日(月)、

19 日(水)~20 日(木) 参加者 4 名

(執行額 49 千円)

(2)東京教師養成塾学内推薦者選考・各地方自治体教員採用試験学内推薦者選考も継続致しました。

東京教師養成塾 1名 ※被推薦者には至りませんでした。

東京都 1名

川崎市(神奈川県) 1名

(3)教育実習事前訪問及び教育実習訪問指導を実施いたしました。

6校の都内公立学校(小学校)の教育実習校への事前訪問・打ち合わせを実施しました。

また、すべて(12校)の教育実習校への教育実習訪問指導を実施いたしました。

(執行額 79千円)

(4)教育実習体験報告会を 2024 年 7 月 13 日(土)午後、対面で実施致しました。(参加者 69名)

(執行額 57 千円)

(5)教員採用試験合格者報告会を、2025 年 2 月 8 日(土)午前、対面で実施いたしました。

教員採用試験に合格者した 5 名による発表を行いました。(参加者 105 名)。

なお、2024 年度の教員採用試験合格者は、小学校 4 名、高 2 名という結果となりました。

(6)「高千穂大学教職課程だより」を発行し卒業生教員の再組織化を継続検討致しました。

なお、2023 年度からは従来の郵送によらず、HP に掲載することとしました。また、誌面の充実化を図りました。

(7)教職履修カルテの確認及び補充指導を行いました。

(8)教職課程運営委員による教職志望者への就職支援の制度化についても継続検討致しました。特に、教職志望学生への就職支援相談につきましては、系列教員により Google クラウドルームや Zoom など活用し、系列教員の担当科目の履修者を中心に実施致しました。

(9)「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を踏まえた教職課程の再構築に向けた調査・準備を継続・検討致しました。

(10) 教員採用選考試験実施時期の早期化・複線化への対応について、一部の自治体において 3 年次での受験が可能となったことから、その対応として教員採用試験対策講座を 2 月に開催致しました。また、2025 年度より 1 年生秋学期からの教職課程履修開始を可能とすべく、調査・検討を致しました。

(11)教職インターンシップにつきましては、都内私立高校に 4 名、区内小学校に 2 名の派遣を行いました。

また、今後希望者が増えることを見込み、杉並区教育委員会及び都内私立高校 1 校と教職インターンシップ派遣・受入に係る覚書を新たに締結いたしました。

このことにより、2025 年度からは杉並区内全域の小・中学校及び、都内私立高校 2 校での派遣が可能となりました。

(12)2022 年度に外部(国・政府あるいは公的機関等)による「教職課程自己点検評価」の義務化によりホームページに公表した報告書について点検・見直しを行いました。

www.takachiho.jp/library/PDF/kyomu/teaching_curriculum_self-assessment_report_2022.pdf

2.5(海外研修委員会・教育研究事務課関係)

(1)学生海外留学

2020 年度から 2022 年度までの 3 年間、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣留学が実施できず代替措置としてオンライン留学を実施しましたが、2023 年度から渡航留学を再開し、2024 年度は短期留学(東呉大学)、短期留学(ビクトリア大学)に学生を派遣致しました。

短期留学(東呉大学)

派遣期間:2024 年 8 月 4 日～8 月 24 日 参加者:2 名 (執行額 438 千円)

短期留学(ビクトリア大学)

派遣期間:2025 年 2 月 1 日～3 月 3 日 参加者:1 名 (執行額 212 千円)

2.6(課外講座運営委員会・教育研究事務課関係)

(1)本学 3 学部における教育目的に整合する「会計」「ビジネス」「情報」「教育」及び「基礎能力」にかかわる課外講座を実施致しました。

- ①日商簿記 3 級講座(受講者 4 名、受験者 2 名、合格者 2 名) (執行額 40 千円)
- ②日商簿記 2 級講座(受講者 4 名、受験者 0 名、合格者 0 名) (執行額 116 千円)
- ③ファイナンシャル・プランナー 3 級講座(受講者 3 名、受験者 0 名、合格者 0 名)
(執行額 20 千円)
- ④社会保険労務士入門講座 規定人数に満たず中止
- ⑤リテールマーケティング(販売士)2 級講座 規定人数に満たず中止
- ⑥ビジネス実務法務検定 3 級講座(受講者 0 名) (執行額 0 千円)
- ⑦秘書検定 2 級講座(受講者数 32 名、受験者数 29 名、合格者数 15 名)
(執行額 317 千円)
- ⑧保育士講座(受講者 10 名、受験者 1 名、合格者 1 名(科目合格)) (執行額 598 千円)
- ⑨マイクロソフトオフィススペシャリスト講座 規定人数に満たず中止
- ⑩IT パスポート講座(受講者 2 名、受験者・合格者未確定) (執行額 19 千円)
- ⑪就職筆記試験対策講座(受講者 21 名) (執行額 228 千円)

2.7(大学院関係)

(1)学部同様、2024 年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し春・秋学期共に実施し、授業に関する評価に着目することと致しました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願い致しました。

- (2)経営・マーケティング特別講義は学外講師全 13 名 (執行額 557 千円)
- (3)研究発表会・研究論文発表奨励・学会発表奨励等による博士学位論文申請予定者への指導のさらなる充実化を行いました。
- (4)特に受講者数の少ない講義科目に関する統廃合を継続検討致しました。

・修士課程における学位授与率は 84.2%(休学者含む)でした。

2023 年 4 月 1 日 2 年生以上在籍者 21 名中修了者 17 名(春学期 1 名、秋学期 16 名)

・教育訓練給付制度への申請件数は 1 件でした。

(Ⅲ)幼稚園

- (1)2024 年度新入園児は 31 名です。
- (2)障がい児受け入れ(補助金 1,752 千円)を実施致しました。 (執行額 3,342 千円)
- (3)預かり保育(補助金 2,560 千円)を継続実施致しました。 (執行額 4,911 千円)

- (4)園児内科検診・歯科検診(補助金 120 千円)を継続実施致しました。(執行額 150 千円)
- (5)2023 年度より未就園児教室以外に 1・2 歳児の幼児に対し、本園を自由に見学して頂ける制度を設け、継続致しました。

(総評－自己点検評価結果－)

冒頭(はじめに)にも記しました通り、2024 年度、本学園における事業報告・決算及び、自己点検・評価は、高千穂学園自己点検評価委員会規程に則り、2025 年 1 月 29 日(水)より 2 月 6 日(木)かけて学内全ての事務部門及び、教学関係委員会に対し実施される理事会主催によるヒヤリングを経て理事会にて審議・決定し、評議員会に報告致しました。

そのうえで、学内関係者及び大学ホームページにも掲載し、学外にも公表することとなります。

2024 年度におきましても、「本学学生の質保証」を実現し、私学高等教育機関としての使命・目的を達成すべく、学園関係者お 1 人お 1 人が自らに付与された役割を真摯に遂行されたものと理解致しております。2023 年度学園創立 120 周年を迎えた今、より厳しさを増す外部環境を克服しつつ、本学園の存続に向け、さらなる努力を継続して参りたいと思います。

以 上

3.財務の概要

(1) 決算の概要

令和6年度決算の概要は事業活動収支において、学部学生数が減少し学生生徒納付金収入は減少しましたが、基本金組入前当年度収支差額は約1億4千万円となりました。資金収支では翌年度繰越支払資金は前年度と比較して横ばいとなりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度	本年度末
固定資産	16,268,681	16,415,037	16,643,714	16,970,485	17,185,037
流動資産	4,267,071	4,433,405	4,665,773	4,434,300	4,307,449
資産の部合計	20,535,752	20,848,442	21,309,487	21,404,785	21,492,486
固定負債	1,683,230	1,606,362	1,558,204	1,475,578	1,393,788
流動負債	668,629	578,995	704,502	521,245	541,523
負債の部合計	2,351,859	2,185,357	2,262,706	1,996,823	1,935,311
基本金	16,784,742	16,934,143	17,183,042	17,462,470	17,566,880
繰越収支差額	1,399,151	1,728,942	1,863,739	1,945,492	1,990,295
純資産の部合計	18,183,893	18,663,085	19,046,781	19,407,962	19,557,175
負債及び純資産の部合計	20,535,752	20,848,442	21,309,487	21,404,785	21,492,486

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度	本年度
学生生徒等納付金収入	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362	2,200,266
手数料収入	66,134	58,790	46,851	32,990	31,933
寄付金収入	3,376	3,354	4,767	10,797	6,767
補助金収入	266,496	288,170	349,491	390,523	374,307
資産売却収入	0	8,540	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,164	1,650	2,488	2,624	2,636
受取利息・配当金収入	20,484	17,861	17,225	20,817	25,800
雑収入	105,984	27,499	63,467	67,797	66,675
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	495,786	414,825	521,122	343,893	366,441
その他の収入	9,187,016	11,016,664	9,582,296	10,419,025	91,968
資金収入調整勘定	△ 1,284,991	△ 529,362	△ 504,737	△ 613,091	△ 384,473
前年度繰越支払資金	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855
収入の部合計	16,174,940	18,038,122	16,933,644	17,637,343	7,120,175

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
人件費支出	1,457,668	1,359,019	1,419,314	1,437,573	1,437,798
教育研究経費支出	637,003	616,819	602,977	622,713	606,340
管理経費支出	172,172	196,670	175,904	174,191	183,277
借入金等利息支出	6,110	5,693	5,277	4,860	4,444
借入金等返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
施設関係支出	4,692	0	89,745	204,024	74,531
設備関係支出	68,947	63,946	51,512	36,443	43,794
資産運用支出	9,543,003	11,328,911	9,958,362	10,751,115	422,009
その他の支出	144,857	67,397	61,777	49,425	50,299
資金支出調整勘定	△ 68,851	△ 61,174	△ 65,150	△ 64,176	△ 46,156
翌年度繰越支払資金	4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855	4,260,519
支出の部合計	16,174,940	18,038,122	16,933,644	17,637,343	7,120,175

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
教育活動資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362	2,200,266
	手数料収入	66,134	58,790	46,851	32,990	31,933
	特別寄付金収入	2,376	2,354	3,717	8,097	5,767
	一般寄付金収入	0	0	50	0	0
	経常費等補助金収入	239,033	278,796	314,705	347,847	374,307
	付随事業収入	1,164	1,650	2,488	2,624	2,636
	雑収入	105,984	27,499	63,467	67,797	66,675
	教育活動資金収入計	2,971,109	2,973,201	2,904,431	2,870,717	2,681,584
	支出					
	人件費支出	1,457,668	1,359,019	1,419,314	1,437,573	1,437,798
	教育研究経費支出	637,003	616,819	602,977	622,713	606,340
	管理経費支出	172,172	196,670	175,904	174,191	183,277
	教育活動資金支出計	2,266,843	2,172,508	2,198,195	2,234,477	2,227,415
施設整備等活動による資金収支	差引	704,266	800,693	706,236	636,240	454,169
	調整勘定等	△ 721,745	△ 3,415	77,815	△ 153,913	32,955
	教育活動資金収支差額	△ 17,479	797,278	784,051	482,327	487,124
	収入					
	施設設備等寄付金収入	1,000	1,000	1,000	2,700	1,000
	施設設備等補助金収入	27,463	9,375	34,786	42,676	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,359,673	2,057,820	1,558,687	1,358,687	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	5,500,100	6,912,562	6,550,850	7,500,000	0
	施設設備等活動資金収入計	6,888,236	8,980,757	8,145,323	8,904,063	1,000
	支出					
	施設関係支出	4,692	0	89,745	204,024	74,531
	設備関係支出	68,947	63,946	51,512	36,443	43,794
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,508,767	2,207,820	1,708,687	1,508,687	150,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	5,750,050	7,162,562	6,800,850	7,750,000	250,000
その他の活動による資金収支	施設設備等活動資金支出計	7,332,456	9,434,328	8,650,794	9,499,154	518,326
	差引	△ 444,220	△ 453,571	△ 505,471	△ 595,091	△ 517,326
	調整勘定等	△ 27,463	△ 9,375	△ 25,411	△ 7,890	42,676
	施設設備等活動資金収支差額	△ 471,683	△ 462,946	△ 530,882	△ 602,981	△ 474,650
	小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 489,162	334,332	253,169	△ 120,654	12,474
	収入					
	有価証券売却収入	0	8,540	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,064,180	738,528	227,224	270,426	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
	預り金受入収入	0	0	12,889	0	0
	小計	2,264,180	1,947,068	1,440,113	1,470,426	0
	受取利息・配当金収入	20,484	17,861	17,225	20,817	25,800
	その他の活動資金収入計	2,284,664	1,964,929	1,457,338	1,491,243	25,800
	支出					
	借入金返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,084,186	758,529	248,825	292,428	22,009
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
	預り金支払支出	52,940	216	0	2,732	5,837
	小計	2,420,446	2,042,065	1,532,145	1,578,480	111,166
	借入金等利息支出	6,110	5,694	5,277	4,860	4,444
	その他の活動資金支出計	2,426,556	2,047,759	1,537,422	1,583,340	115,610
	差引	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	△ 92,097	△ 89,810
	その他の活動資金収支差額	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	△ 92,097	△ 89,810
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 631,054	251,502	173,085	△ 212,751	△ 77,336
前年度繰越支払資金		4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855
翌年度繰越支払資金		4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855	4,260,519

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

		(単位：千円)						
教育活動収支	収入の部	科 目	2020年度	2021年度	2021年度	2023年度	本年度	
		学生生徒等納付金	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362	2,200,266	
		手数料	66,134	58,790	46,851	32,990	31,933	
		寄付金	2,376	2,354	3,767	8,097	6,005	
		経常費補助金等	239,033	278,796	314,705	347,847	374,307	
		付随事業収入	1,164	1,650	2,488	2,624	2,636	
		雑収入	105,984	27,499	63,467	67,797	66,889	
		教育活動収入計	2,971,109	2,973,201	2,904,431	2,870,717	2,682,036	
	支出の部	人件費	1,455,505	1,365,471	1,454,476	1,438,267	1,439,541	
		教育研究経費	959,753	932,405	913,528	936,096	909,215	
		管理経費	193,785	217,902	197,242	196,209	206,606	
		徴収不能額	0	0	930	0	0	
		教育活動支出計	2,609,043	2,515,778	2,566,176	2,570,572	2,555,362	
		教育活動収支差額		362,066	457,423	338,255	300,145	126,674
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	20,484	17,861	17,225	20,817	25,800
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	20,484	17,861	17,225	20,817	25,800
支出の部		借入金等利息	6,110	5,694	5,277	4,860	4,444	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	6,110	5,694	5,277	4,860	4,444	
		教育活動外収支差額		14,374	12,167	11,948	15,957	21,356
経常収支差額		376,440	469,590	350,203	316,102	148,030		
特別収支	収入の部	資産売却差額	957	0	0	0	0	
		その他の特別収入	30,786	11,601	37,175	47,079	5,380	
		特別収入計	31,743	11,601	37,175	47,079	5,380	
	支出の部	資産処分差額	2,000	2,000	3,681	2,000	4,197	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	2,000	2,000	3,681	2,000	4,197	
特別収支差額		29,743	9,601	33,494	45,079	1,183		
基本金組入前当年度収支差額		406,183	479,191	383,697	361,181	149,213		
基本金組入額合計		△ 171,641	△ 170,001	△ 248,900	△ 280,521	△ 172,256		
当年度収支差額		234,542	309,190	134,797	80,660	△ 23,043		
前年度繰越収支差額		1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739	1,945,492		
基本金取崩額		2,564	20,601	0	1,093	67,846		
翌年度繰越収支差額		1,399,151	1,728,942	1,863,739	1,945,492	1,990,295		
(参考)								
事業活動収入計		3,023,336	2,958,831	2,958,831	2,938,613	2,713,216		
事業活動支出計		2,617,153	2,575,134	2,575,134	2,577,432	2,564,003		

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.4%	15.9%	12.9%	12.2%	5.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	91.7%	89.0%	95.0%	96.9%	100.9%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	85.4%	87.0%	84.5%	83.3%	81.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6%	45.6%	49.7%	49.7%	53.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.0%	31.1%	31.2%	32.3%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4%	7.2%	6.7%	6.7%	7.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	638.1%	765.7%	662.2%	850.7%	795.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.9%	11.7%	11.8%	10.2%	9.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	88.5%	89.5%	89.3%	90.6%	90.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-0.5%	26.8%	26.9%	16.8%	18.1%

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入